

# 愛知県債のご案内

平成29年10月

愛知県総務部財政課  
財務資金室

## 1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤) P.2~9

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

## 3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進) P.20~24

- 「しなやか県庁創造プラン」に基づき、時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

## 2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持) P.10~19

- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税収規模 ~平成29年度の県税収入は、1兆円の大台を確保できる見込み
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

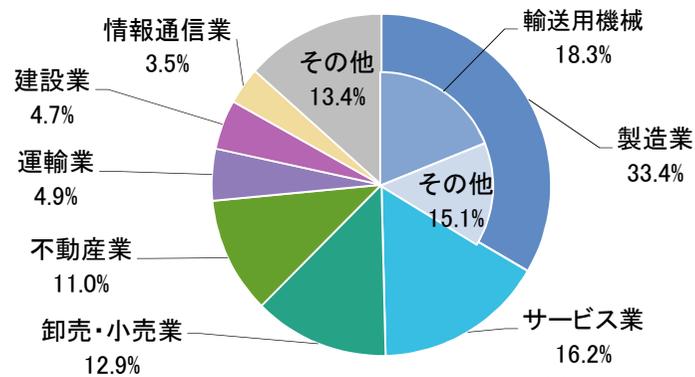
## 4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格) P.26~31

- 平成29年度は3,100億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

## 全国屈指の人口と経済規模

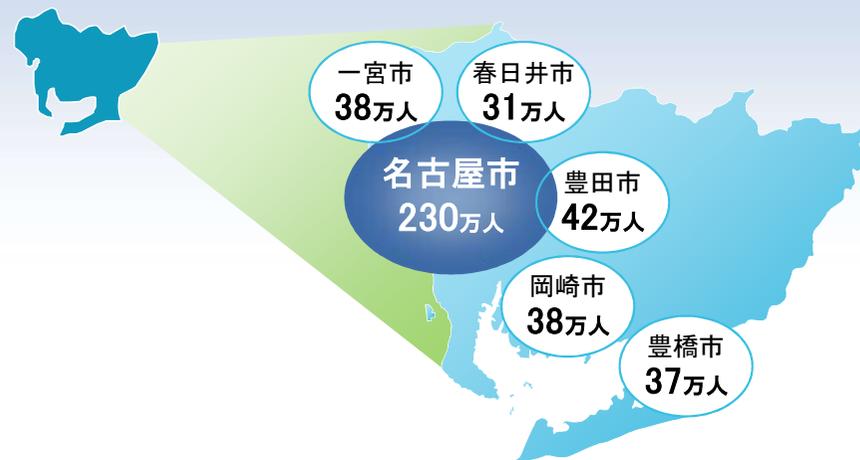
|              |            | 全国  |                               |
|--------------|------------|-----|-------------------------------|
| 人口           | 7,508千人    | 4位  | (H28.10.1現在)                  |
| 人口増減率        | 0.33%      | 3位  | (全国平均△0.13%、H28.10.1現在)       |
| (自然増減率)      | 0.02%      | 2位  | (全国平均△0.23%)                  |
| (社会増減率)      | 0.30%      | 4位  | (全国平均+0.11%)                  |
| 年齢区分別人口の割合   |            |     | (H28.10.1現在)                  |
| 年少(0~14歳)    | 13.7%      | 4位  | (全国平均12.6%)                   |
| 生産年齢(15~64歳) | 62.1%      | 4位  | (全国平均60.1%)                   |
| 老年(65歳以上)    | 24.2%      | 45位 | (全国平均27.3%)                   |
| 県内総生産(名目)    | 35兆9,903億円 | 3位  | (全国シェア7.4%、H26年度 *全国順位はH25年度) |
| 1人当たりの県民所得   | 352万3千円    | 2位  | (H26年度 *全国順位はH25年度)           |

### 県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

### 名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



### 地域別の人口及び総生産

|              | 人口(H29.4.1現在) |        |        | 県内総生産(H26年度) |        |       |
|--------------|---------------|--------|--------|--------------|--------|-------|
|              | 人             | 構成比    | 増減率    | 兆円           | 構成比    | 増減率   |
| 愛知県          | 7,505,526     | 100.0% | 0.25%  | 36.0         | 100.0% | 1.7%  |
| 名古屋市         | 2,303,070     | 30.7%  | 0.34%  | 12.4         | 34.8%  | 1.2%  |
| 尾張地域(名古屋市除く) | 2,842,527     | 37.9%  | 0.20%  | 10.0         | 28.2%  | △0.7% |
| 西三河地域        | 1,606,635     | 21.4%  | 0.45%  | 9.9          | 27.8%  | △1.7% |
| 東三河地域        | 753,294       | 10.0%  | △0.35% | 3.3          | 9.2%   | 1.0%  |

## H17年(2005年)の愛地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

### 充実した高速道路網

- 新東名・名神高速道路
  - H17年 伊勢湾岸道 (豊田東～四日市) 開通
  - H24年 御殿場～三ヶ日間 開通
  - H27年 浜松いなさ～豊田東 開通
- H17年 東海環状自動車道 (豊田東～美濃関) 開通
- H20年 東海北陸自動車道 (一宮～小矢部砺波) 全線開通

愛知県は人口当たり高速道路延長距離が長い



### 1 名古屋港

ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(H28年) 15.2兆円 全国3位(港湾2位)
- 輸出 10.7兆円 全国1位(5年連続)
- 輸入 4.5兆円
- 貿易収支 6.3兆円 全国1位(19年連続)
- 自動車輸出台数(H28年) 132万台 全国1位(38年連続)

### 2 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(H28年)3兆円
- 自動車輸出台数(H28年) 18万台 全国1位(24年連続)

### 3 県営名古屋空港

- コミューター航空・ビジネス機の拠点
- 航空機生産・整備拠点 (MRJ最終組立工場が隣接)

### 4 中部国際空港(セントレア)

写真提供 中部国際空港(株)

- H17年開港。国内線・国際線が一体で24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価(英スカイトラックス社実施)(2017) Regional Airport部門 世界1位(3年連続)、アジア1位(7年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

## 自動車産業を中心に工作機械、航空宇宙産業などの圧倒的な産業集積

### 製造品出荷額等 (H27)

**45兆3,525億円**(従業員4人以上の事務所)  
 昭和52年から**39年連続で日本一**。24業種中**11業種が全国第1位**(従業員4人以上の事務所)  
 輸送用機械、業務用機械、鉄鋼、プラスチック、ゴム製品、電気機械、繊維、窯業・土石、生産用機械、金属製品、その他の製造業

### 生産用機械



国内シェア11%(全国第1位)

写真提供 ヤマザキマザック(株)

### 窯業・土石



国内シェア10%(全国第1位)

写真提供 (株)ノリタケカンパニーリミテド

### 鉄鋼



国内シェア13%(全国第1位)



### 輸送用機械



写真提供 トヨタ自動車(株)

MIRAI

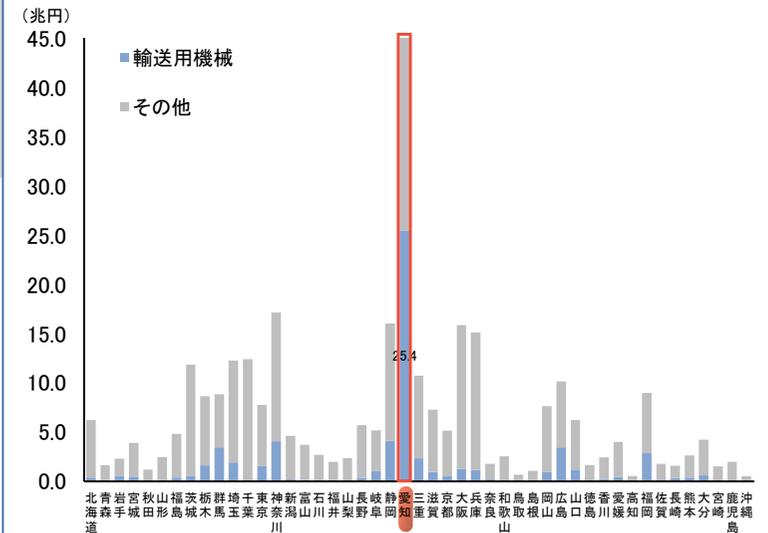
国内シェア40%(全国第1位)

### 農業



農業産出額 3,063億円(H27年度)  
 国内シェア3%(全国第8位)  
 田原市は全国1位  
 花きはS37年以来、全国第1位

### 製造品出荷額等の都道府県比較(H27)



(出所: 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査(従業員4人以上事業所)」)



写真提供 日本車輛製造(株)

## 航空宇宙産業

- 愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品の5割以上、航空機体部品の約7割を生産する**日本最大の航空宇宙産業の集積地**

### ボーイング787の生産

- 機体構造の35%を当地域で製造する「準国産機」  
主翼：三菱重工業、中央翼：SUBARU、前部胴体：川崎重工業

### MRJ(三菱リージョナルジェット)の開発

- 三菱航空機は平成20年、国産小型ジェット機MRJの事業を開始
- 既に427機(オプション含む)を受注  
※さらに、受注に向けた基本合意を平成28年7月に20機公表



ボーイング787

写真提供 ボーイング



MRJ

写真提供 三菱航空機(株)

### アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

- 平成23年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 本県独自の支援
  - 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助
  - 特区区域に立地する航空宇宙関連産業の不動産取得税を全額免除
  - 民間航空機生産・整備拠点の形成
    - 平成26年度 県営名古屋空港隣接地に三菱重工業(MRJ最終組立工場)を誘致
    - 平成27年度 MRJ生産・整備に必要な駐機場等の施設を県営名古屋空港に整備
  - 県営名古屋空港に「あいち航空ミュージアム」を整備(平成29年11月末オープン予定)

### 研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築シアトル(アメリカ)、ツールーズ(フランス)に匹敵する第三極の形成をめざす

- 中部経済産業局内における航空機・部品の生産高  
平成23年 4,749億円 **約1.6倍** 平成28年 7,393億円

### ロケット

- 宇宙産業の分野でも、H-II A、H-II Bロケットの開発・組立が県内で行われ、種子島宇宙センターへ搬送
- 世界最高水準の信頼性を持つH-II A、H-II Bロケットで培った技術の集大成として、国際競争力のある新型基幹ロケットH3の開発を推進(平成32年度に試験機を打ち上げ予定)

## ロボット産業

- 愛知県のロボット製造業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数は、いずれも**全国1位**
- 平成26年11月に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興
- 平成27年8月、国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設し、モノづくり企業やユーザーを支援
- 平成32年「ワールドロボットサミット」の愛知県国際展示場における開催が決定

### リハビリ支援ロボット



トヨタ自動車㈱「ウェルウォーク WW-1000」

- リハビリ支援ロボットの実証実験：リハビリ患者の増加や医療人材の不足が深刻化する中、効率的・効果的な治療として期待される「リハビリ支援ロボット」を用いた実証実験を支援

### 消火活動用飛行ロボット



- 火災消活動の実証実験：消防車や人による消火が困難な区域を想定し、映像を地上に送信しながら、消火剤の投下装置を搭載した無人飛行ロボットによる消火活動の実証実験を支援
- 害獣捕獲・生態系調査支援の実証実験：農山村地における害獣対策の負担軽減を図るため、無人飛行ロボットによる害獣捕獲支援(撒餌、監視、捕獲物搬送等)や生態系調査の実証実験を支援

## 自動車産業

### 自動運転

- トヨタ自動車、三菱自動車工業などの企業、名古屋大学、愛知県警などと、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(平成25年6月)
- 公道での自動運転実証実験を実施・支援するなど、自動車産業の新技术開発を促進
  - 平成27年度 国家戦略特区の区域指定を受け、「自動走行実証プロジェクト」を推進
  - 平成28年度 県内15市町で自動運転用の高精度3Dマップの作成及び自律制御による運転実証、うち4市町で県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査を実施
  - 平成29年度 最新の技術開発動向を踏まえ国の規制緩和の動きに連動し、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験を全国に先駆けて開始
  - 国家戦略特別区域会議の下に、「あいち自動運転ワンストップセンター」を9月に設置し、公道での自動運転実証実験を促進

|         | 操作主体 | 内容                        | 開発状況          | 制度                   |
|---------|------|---------------------------|---------------|----------------------|
| SAEレベル1 | 運転者  | アクセル、ブレーキ、ハンドル操作のうち1つを自動化 | 一部実用化済み       | 現行法で対応可能             |
| SAEレベル2 |      | 複数の操作を自動化                 |               |                      |
| SAEレベル3 |      | 緊急時のみ運転者が操作               |               |                      |
| SAEレベル4 | システム | 運転者は操作しない完全自動運転(限定領域内)    | H32年以降の実現を目指す | 安全基準、事故の責任など制度見直しが必要 |
| SAEレベル5 |      | 運転者は操作しない完全自動運転           |               |                      |

※官民ITS構想・ロードマップ2017を基に作成



### 次世代自動車(FCV・EV・PHV)とインフラ整備

- 水素ステーションに関する補助: 水素ステーション整備費及び需要創出活動費の一部を助成
- 愛知県独自の取組として、自動車税の課税を免除: 新車新規登録を受けた年度の月割分と翌年度からの5年度分を全額免除⇒最大で174,500円の負担軽減(FCVの場合)
- FCV・EV・PHVの導入に関する補助: 中小企業等の事業者が低公害車を導入する場合に経費の一部を補助(「低公害車導入促進費補助金」交付)
- 愛知県水素ステーション整備・配置計画(FCV用)



### 産業空洞化対策減税基金

- 企業立地の支援
  - 21世紀高度先端産業立地補助金: 高度先端分野における大規模な工場・研究所の設備投資を支援(補助限度額100億円は全国トップレベル)
  - 新あいち創造産業立地補助金: 市町村と連携し、長年にわたり、地域の経済・雇用を支えてきた企業の再投資を支援・サプライチェーンの中核をなす分野や成長産業分野における企業の立地を支援
  - 採択実績224件、総投資額4,081億円、約3万9千名の常用雇用者の維持・創出見込(H24年度~H29年度)
- 研究開発・実証実験の支援
  - 新あいち創造研究開発補助金: 成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援
  - 採択実績451件、交付決定額45.1億円(H24年度~H29年度)

## リニア中央新幹線開業を見据え、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む

### リニア中央新幹線

- 平成39(2027)年度のリニア中央新幹線の東京都・名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生
  - H26.12 JR東海が工事着手
  - H26.12 中央新幹線の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関して愛知県・名古屋市・JR東海が相互に連携・協力して行う基本事項について合意
  - H28.12 JR名古屋駅地下の新駅建設に着手

東京都・名古屋市間  
を約40分で結ぶ

新駅はJR名古屋駅  
地下約30メートル

名古屋駅周辺の  
再開発が進む

- 名古屋・大阪間の開業時期については、国の支援により平成57年(2045年)から最大8年間の前倒しが可能となっている

### 国際的なスポーツ大会の招致・開催

#### 第20回アジア競技大会

- 開催時期 : 平成38年(2026年)秋の16日間と仮定
- 競技数 : 36競技の実施を想定
- 財政計画
  - 大会主催者負担経費 850億円
  - 運営経費 440億円 ※左記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する
  - 競技会場仮設整備費 110億円
  - 選手村仮設整備費 300億円
  - 内、行政負担:600億円(県:市=2:1)
- アスリートファーストの視点を踏まえながら、簡素で質素、機能的で合理的な「愛知・名古屋モデル」での大会の実現を目指す



ISUグランプリファイナル  
国際フィギュアスケート競技大会  
愛知・名古屋2017  
平成29年(2017年)

ラグビーワールドカップ2019  
平成31年(2019年)

### リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
  - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
  - 名古屋駅と豊田市間の速達化や中部国際空港アクセスの向上など



写真提供 東海旅客鉄道(株)

### 愛知県国際展示場の整備

- モノづくりを中心とした愛知の産業力をさらに飛躍させていくために不可欠な産業インフラとして、日本初の国際空港隣接型となる「愛知県国際展示場」を整備
- 運営は、民間の優れた経営感覚やノウハウを生かせるコンセッション方式を導入

|       |                |
|-------|----------------|
| 建設予定地 | 空港島(常滑市)       |
| 開業予定  | 平成31年(2019年)9月 |
| 施設規模  | 展示面積6万㎡        |
| アクセス  | 中部国際空港から徒歩5分   |



## 日本の真ん中、高い交通利便性

- 本県は日本のほぼ中心に位置し、2つの空港、3つの新幹線駅、発達した高速道路網、3つの港湾を擁する交通利便性の高い地域。全国各地へのアクセス性に優れる。

## 強い経済基盤と全国トップレベルの雇用環境

- 圧倒的なモノづくり産業の集積を背景に、**強い経済基盤**、**経済的豊かさ**※とともに、**安定した雇用環境**※を誇る。

※製造品出荷額: **全国1位**、一人当たり県民所得: **全国2位**、有効求人倍率: **全国6位**

## サラリーマン世帯でも良質な住宅が取得可能

- 首都圏、関西圏に比べ、**住宅価格が安く**※、サラリーマンなどの中間層でも、広くて良質な住宅を取得することができる。

※名古屋市の宅地・建物の面積当たり取引価格は、**東京23区の2分の1以下**

## 職住近接で、通勤が楽な環境

- 首都圏、関西圏に比べ、職住が近接し、**通勤時間が短く**※、東京圏より鉄道の混雑率も低いなど、大都市圏の中では通勤環境に恵まれる。

※通勤時間: **愛知県27.9分**、東京都43.8分、神奈川県48分、大阪府36.1分

## 中間層が厚く、安定した社会を形成

- 東京ほど高額所得者は多くないが、製造業を中心に優良な企業が多いことから、**所得水準は高く**※、中間層が厚い。

※一般労働者(常用)の年間給与: **全国3位**

## 公立高校や大学等の教育環境が充実

- 学力水準の高い公立高校が県内各地域にあり、また、**厚い大学集積**※があつて、**地元大学進学率は全国で最も高い**※。

※大学立地件数: 49校 (**全国3位**)、出身校所在地県の大学への入学者割合: 71.4% (**全国1位**)

## 山や海を生かしたレクリエーションが豊富

- 大都市圏にありながら、山や海などの自然環境が豊かで、スキー、サーフィン、ヨットなどのスポーツや、潮干狩り、東海自然歩道など、自然を生かしたレクリエーション環境が豊富。

## 祭りや伝統文化が各地で継承

- **日本一の山車文化**※をはじめ、県内各地域に祭りや伝統文化が継承されており、コミュニティが維持されている。

※ユネスコの無形文化遺産に登録された33件の祭りのうち、愛知県は**最多の5件**

## 愛知には、人が集まり、働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境がある

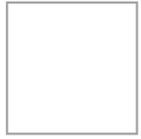
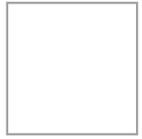
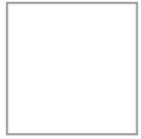
- 自然増・社会増の両方を維持しながら、人口増加が続く
- **本県の合計特殊出生率1.56**は、大都市圏の都府県を大きく上回り**全国16位** ※東京都: 1.17、大阪府: 1.34

|        |   |   |
|--------|---|---|
| 2017年度 | 「レゴランドジャパン」オープン(4/1)                        | セーリングワールドカップ(10/15-22)                        |
|        | ロボカップ2017名古屋世界大会(7/27-30)                   | 「あいち航空ミュージアム」オープン(11/30)                      |
|        | 世界青少年発明工夫展(7/27-29)                         | ISUグランプリファイナル国際<br>フィギュアスケート競技大会2017(12/7-10) |
| 2018年度 | 第7回スペシャルオリンピックス<br>日本夏季ナショナルゲーム・愛知(9/22-24) | JRグループ デスティネーション<br>キャンペーン(10-12月)            |
| 2019年度 | 第70回全国植樹祭(春)                                | ラグビーワールドカップ2019(9/20-11/2)                    |
|        | 「愛知県国際展示場」オープン(秋)                           | 第57回技能五輪全国大会(秋)                               |
| 2020年度 | FIFAフットサルワールドカップ2020(9/12-10/4)【招致】         | ワールドロボットサミット(10月)                             |
|        | 第58回技能五輪全国大会・第39回全国アビリンピック(秋)               |   |
| 2023年度 | 技能五輪国際大会【招致】                                |   |
| 2026年度 | 第20回アジア競技大会                                 |   |
| 2027年度 | リニア中央新幹線(東京都一名古屋市間)開業                       |   |



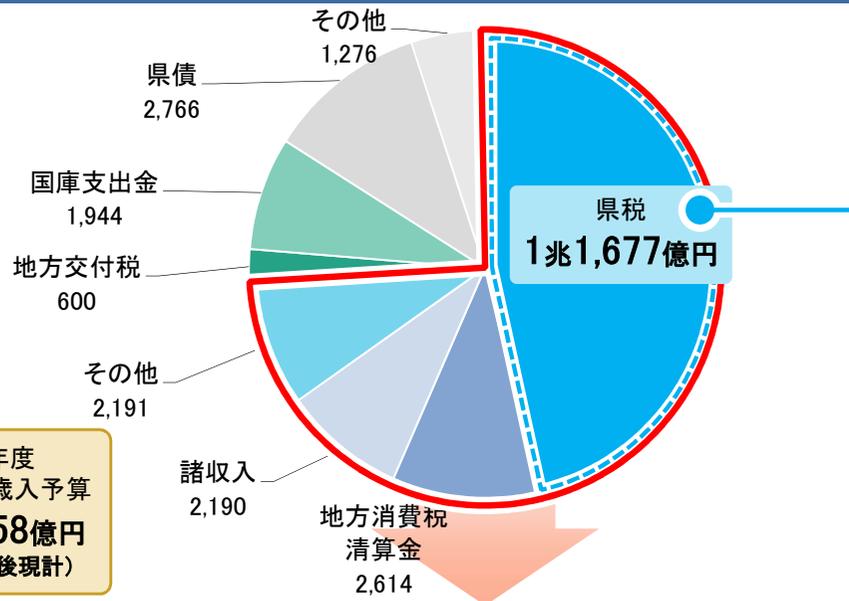
# 財政狀況

---



## 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆5千億円のうち、県税が1兆円を占める



H29年度  
一般会計歳入予算  
**2兆5,258億円**  
(9月補正後現計)

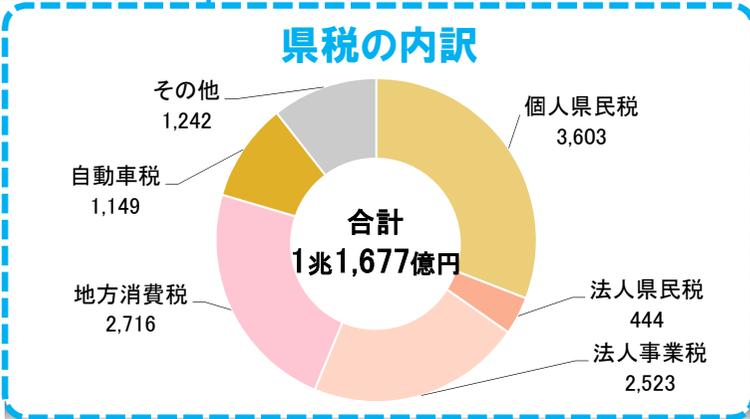
### 自主財源

| 項目           | 金額 (億円)        |
|--------------|----------------|
| 県税           | 1,677          |
| 地方消費税<br>清算金 | 2,614          |
| 諸収入          | 2,190          |
| その他          | 2,191          |
| <b>合計</b>    | <b>1兆8,672</b> |

**1兆8,672億円 (74%)**

#### 自主財源比率

- H27普通会計決算70.0%、全国2位
- 全国平均56.0%



### 財政力指数は全国第2位

<財政力指数(H28年度)>

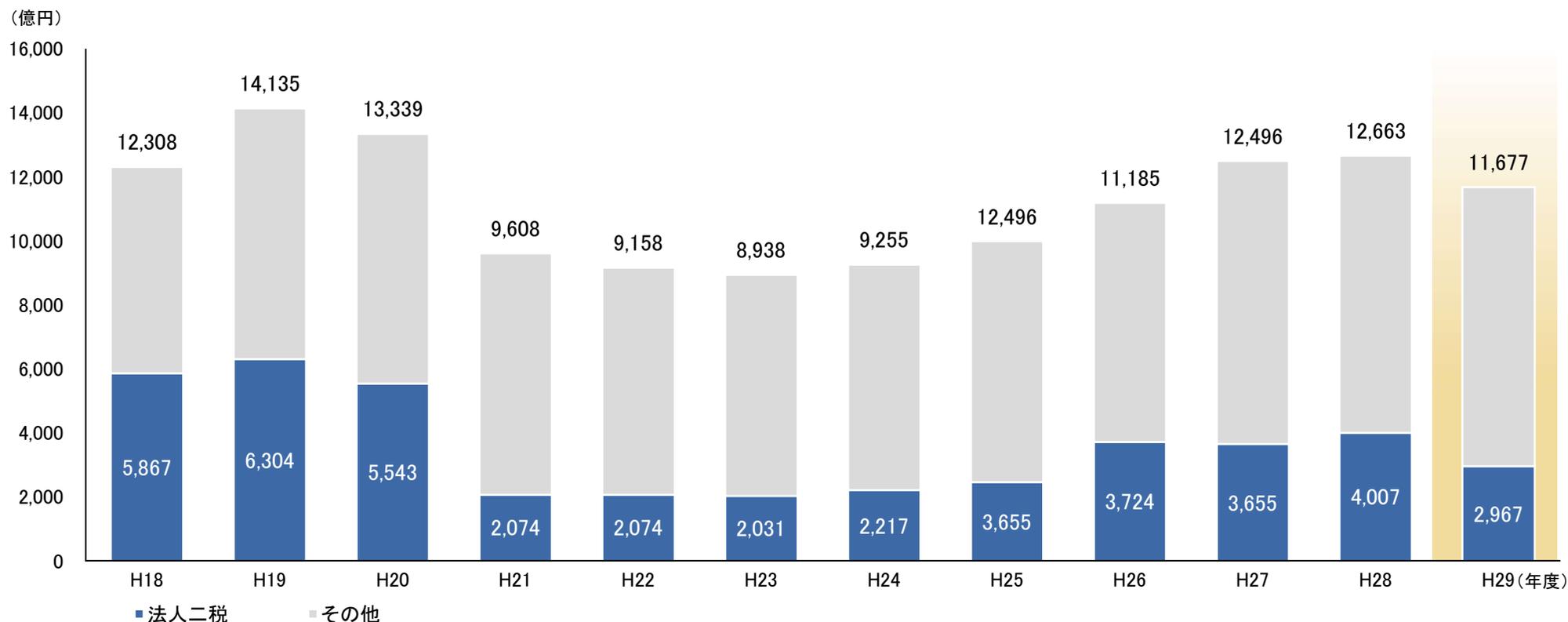
| R&I格付 | 順位  | 団体名  | 財政力指数(3か年平均) |
|-------|-----|------|--------------|
|       | 1位  | 東京都  | —            |
| AA+   | 2位  | 愛知県  | 0.921        |
|       | 3位  | 神奈川県 | 0.908        |
|       | 4位  | 千葉県  | 0.778        |
| AA+   | 5位  | 埼玉県  | 0.766        |
|       | 6位  | 大阪府  | 0.765        |
| AA+   | 7位  | 静岡県  | 0.720        |
|       | 8位  | 栃木県  | 0.640        |
|       | 9位  | 茨城県  | 0.637        |
|       | 10位 | 福岡県  | 0.634        |
|       | ∴   | ∴    | ∴            |
| 平均    |     |      | 0.505        |

- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

## ② 全国屈指の税収基盤

H29年度の県税収入は、H28年度に引き続き、1兆円の大台を確保できる見込み

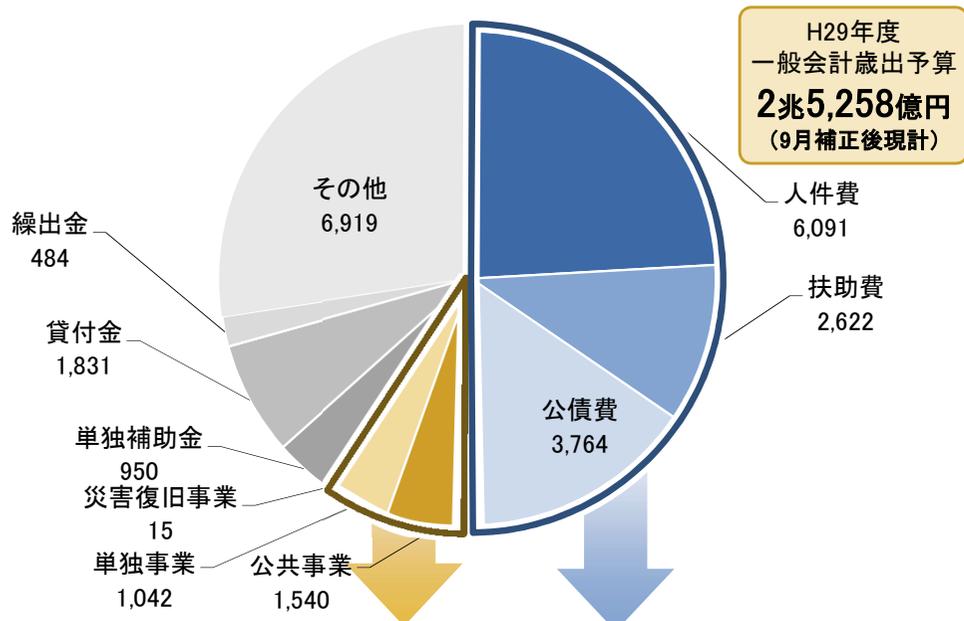
地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税  
2 H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後現計

## 扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が49%を占める



### 投資的経費

|      |      |        |
|------|------|--------|
| 公共事業 | 単独事業 | 災害復旧事業 |
|------|------|--------|

**2,597億円 (10%)**

投資的経費が歳出に占める比率

- H27普通会計決算10.3%
- 全国平均14.3%

### 義務的経費

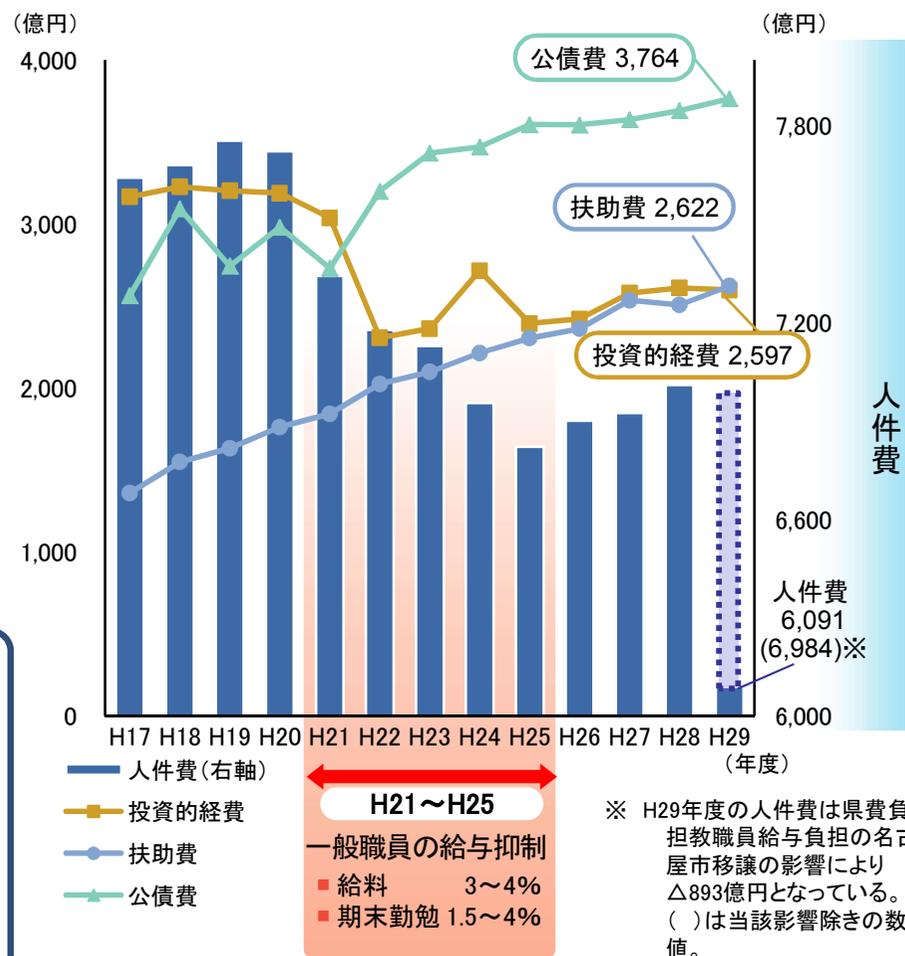
|     |     |     |
|-----|-----|-----|
| 人件費 | 扶助費 | 公債費 |
|-----|-----|-----|

**1兆2,477億円 (49%)**

義務的経費が歳出に占める比率

- H27普通会計決算48.1%
- 全国平均43.2%

扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少



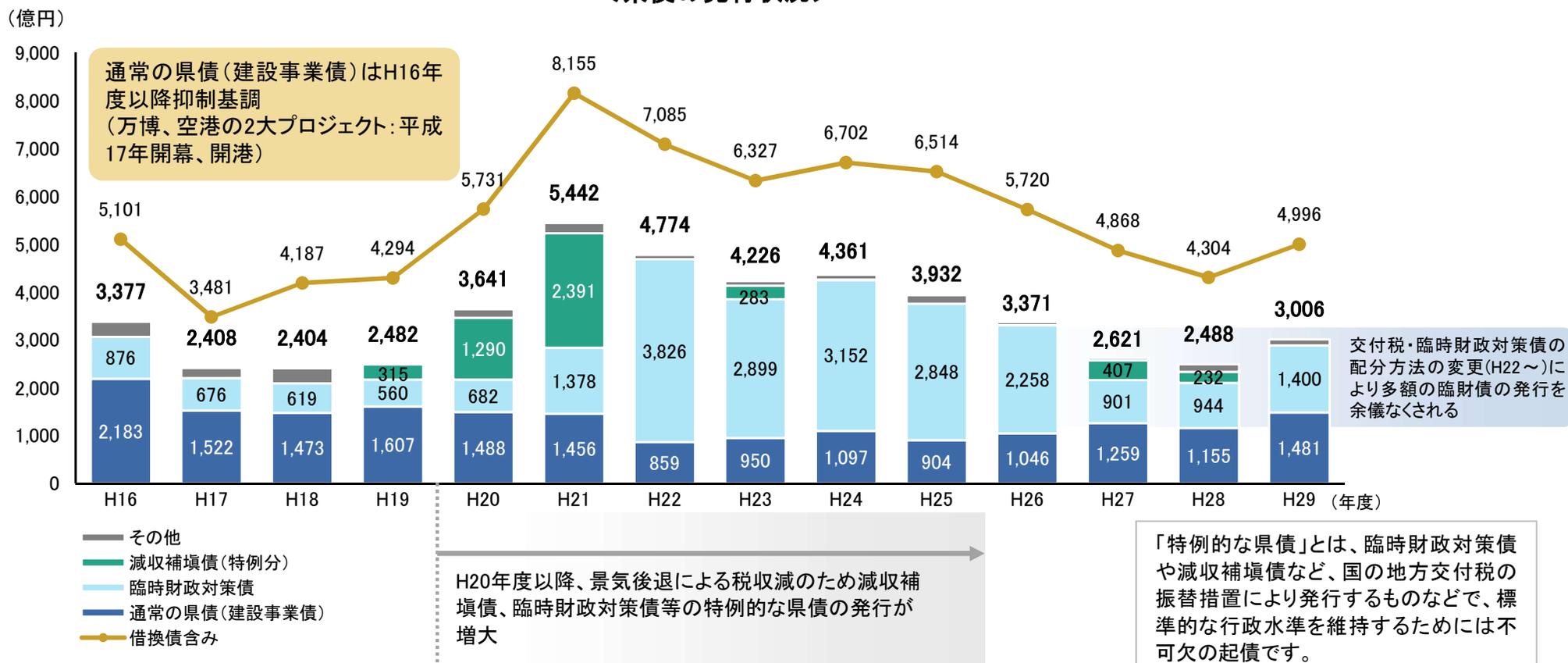
(注) H28年度までは最終予算額、H29年度は9月補正後現計

# ④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額はH21年度をピークに減少

## ■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調

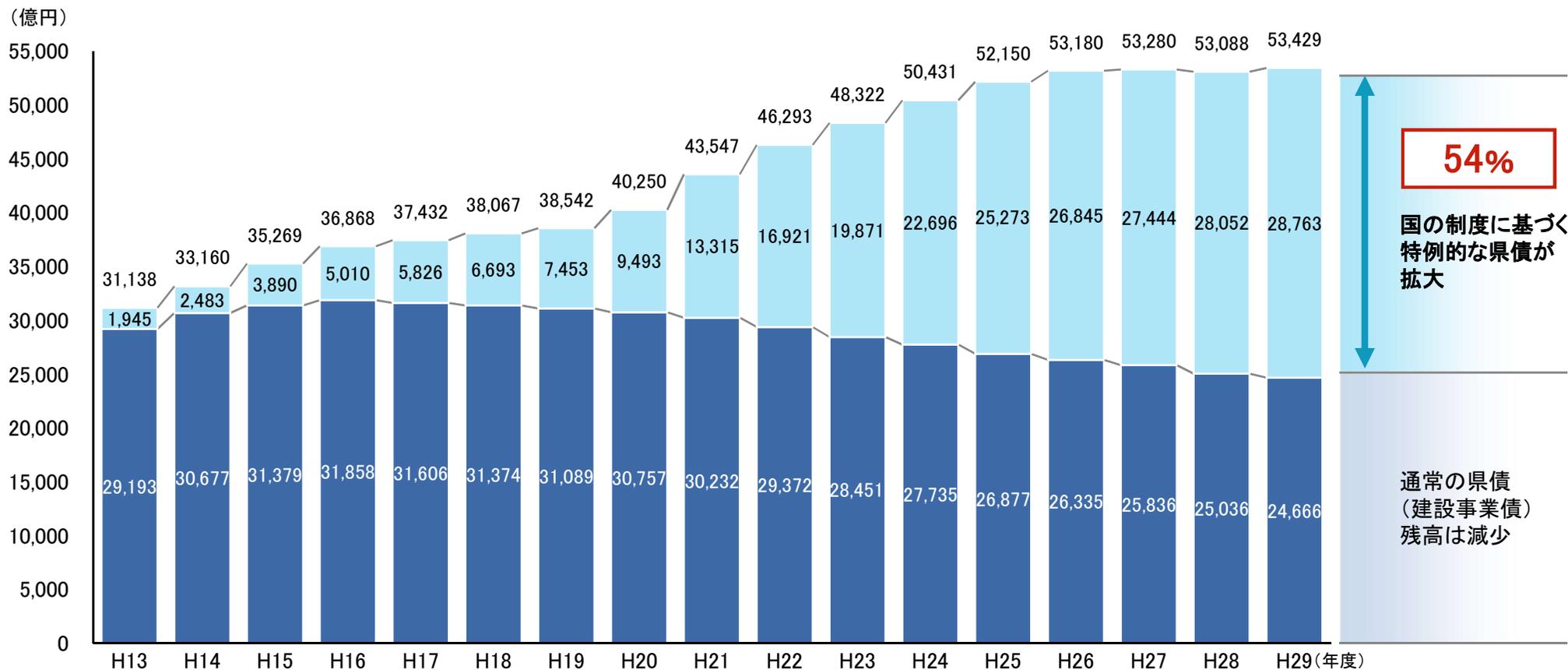
＜県債の発行状況＞



(注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む  
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額  
 3 H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後現計

# ⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少



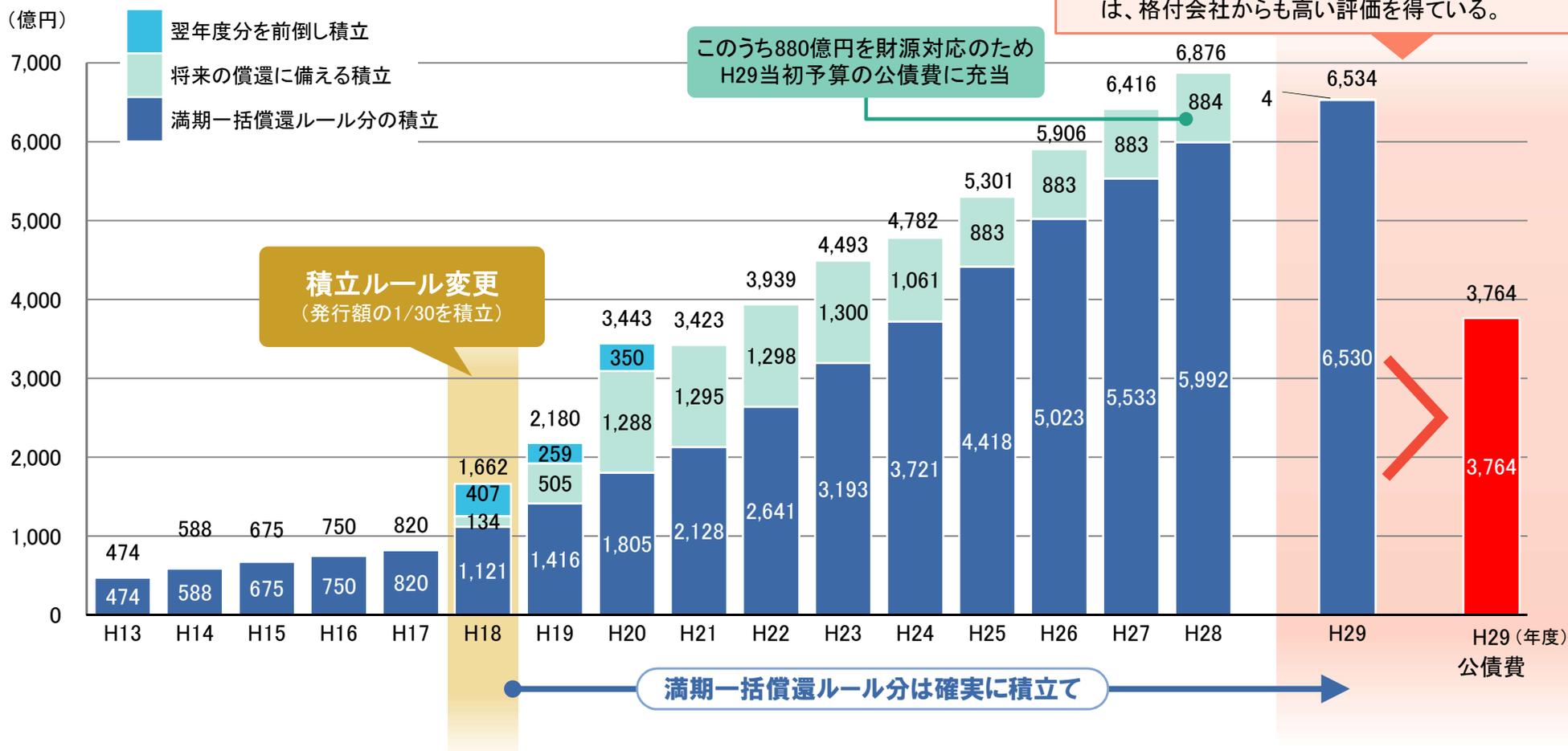
(注) 1 H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後現計  
 2 ■ は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

# ⑥ 基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

■ 一般会計歳出予算における公債費3,764億円よりも多額の減債基金残高  
 ■ 単年度の公債費を超える資金を確保していることは、格付会社からも高い評価を得ている。

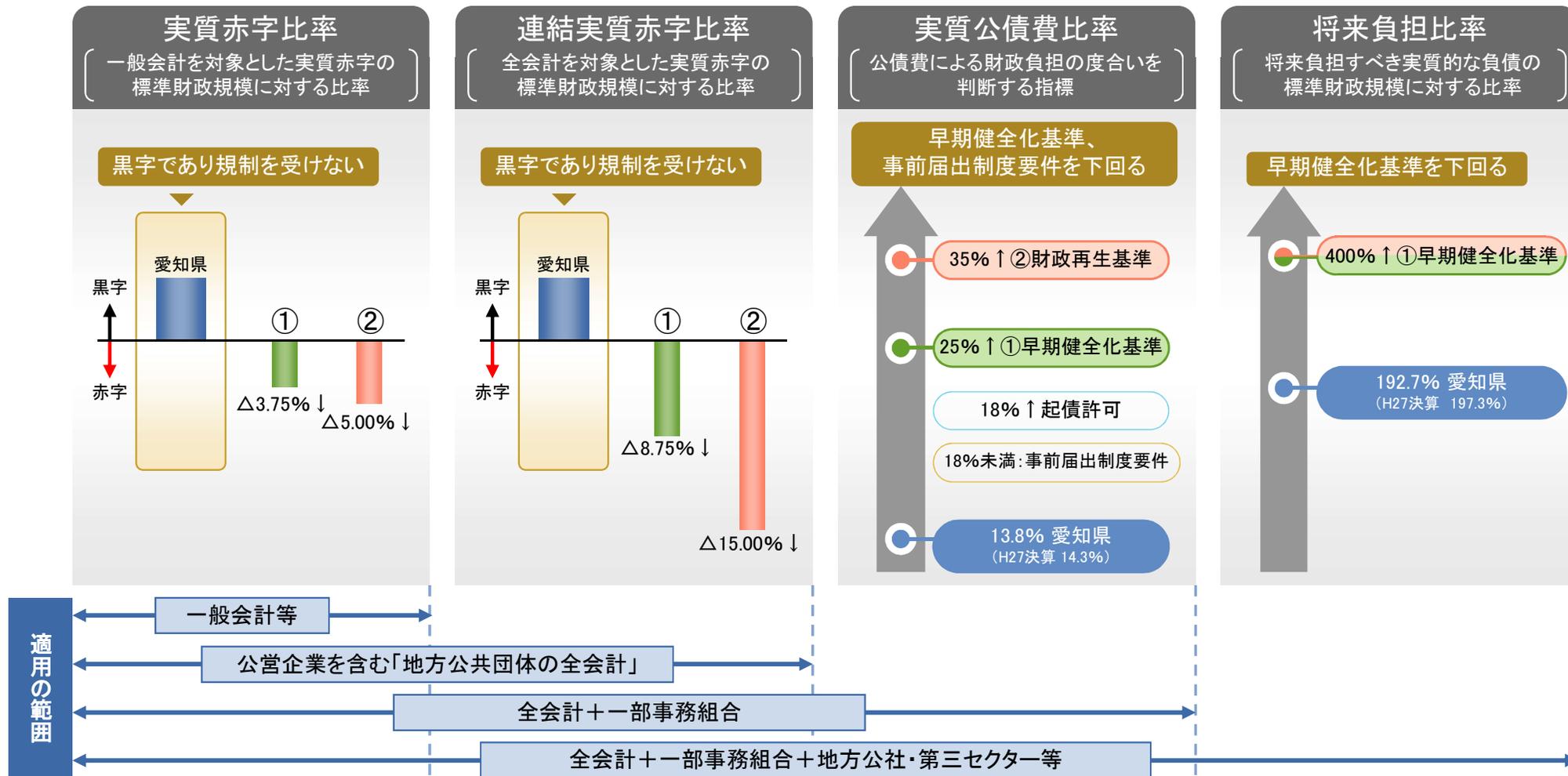


(注) H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後現計

# ⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

## 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

■ H28年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準



# ⑧ 新公会計制度に基づく財務諸表の状況

## 平成28年度愛知県財務諸表のポイント

### 貸借対照表

|      |      | (単位:億円) |        |      |
|------|------|---------|--------|------|
|      |      | H28     | H27    | 増減   |
| 資産   | 流動資産 | 2,317   | 2,321  | △4   |
|      | 固定資産 | 82,945  | 83,198 | △252 |
| 資産合計 |      | 85,263  | 85,519 | △256 |
| 負債   | 流動負債 | 3,380   | 3,428  | △49  |
|      | 固定負債 | 58,673  | 59,223 | △550 |
| 負債合計 |      | 62,053  | 62,651 | △599 |
| 純資産  |      | 23,210  | 22,867 | 343  |

主な増減要因 (□:純資産の増加要因、■:純資産の減少要因)

| 資産                    | 256億円減少 |        | (27)                | (28) |
|-----------------------|---------|--------|---------------------|------|
| □ 基金の増加               |         | +479億円 | ( 8,121 → 8,600 )   |      |
| うち減債基金                |         | +459億円 | ( 6,416 → 6,876 )   |      |
| ■ インフラ資産の減少           |         | △437億円 | ( 48,607 → 48,170 ) |      |
| ※資産の減価償却などによる減        |         |        |                     |      |
| ■ 貸付金の減少              |         | △143億円 | ( 1,917 → 1,774 )   |      |
| ※主に貸付金の償還による減         |         |        |                     |      |
| 負債                    | 599億円減少 |        | (27)                | (28) |
| □ 地方債の減少              |         | △261億円 | ( 55,511 → 55,249 ) |      |
| ※償還額が新規発行額を上回ったことによる減 |         |        |                     |      |
| □ 退職手当引当金の減少          |         | △159億円 | ( 5,132 → 4,973 )   |      |
| ※職員勤続年数の構成比率の変動による減   |         |        |                     |      |
| □ 未払金の減少              |         | △136億円 | ( 1,204 → 1,068 )   |      |
| ※確定債務の支払による減          |         |        |                     |      |

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

### 行政コスト計算書

|        |  | (単位:億円) |        |      |
|--------|--|---------|--------|------|
|        |  | H28     | H27    | 増減   |
| 経常収益   |  | 20,496  | 20,826 | △331 |
| 経常費用   |  | 20,061  | 20,460 | △399 |
| 経常収支差額 |  | 435     | 366    | 68   |
| 特別収益   |  | 49      | 263    | △215 |
| 特別費用   |  | 142     | 174    | △32  |
| 特別収支差額 |  | △93     | 89     | △182 |
| 当期収支差額 |  | 342     | 456    | △114 |

主な増減要因 (□:収益、■:費用)

| 経常収支差額          | 68億円増加  |        | (27)                | (28) |
|-----------------|---------|--------|---------------------|------|
| □ 地方税の増加        |         | +166億円 | ( 12,486 → 12,652 ) |      |
| □ 地方消費税清算金の減少   |         | △287億円 | ( 2,891 → 2,604 )   |      |
| ■ 県税清算金及び交付金の減少 |         | △501億円 | ( 4,900 → 4,399 )   |      |
| 特別収支差額          | 182億円減少 |        | (27)                | (28) |
| □ 特別収益の減少       |         | △215億円 | ( 263 → 49 )        |      |
| ※固定資産受贈益などの減    |         |        |                     |      |
| ■ 特別費用の減少       |         | △32億円  | ( 174 → 142 )       |      |
| ※投資及び出資金評価損の減   |         |        |                     |      |

# ⑨ 平成28年度 公営企業会計の状況

## 平成28年度公営企業会計は、いずれも資金不足なし

| 区分(単位:百万円)  |                | 県立病院事業  |         | 水道事業  |         | 工業用水道事業   |         | 用地造成事業   |         |
|-------------|----------------|---|---------|---|---------|---|---------|--|---------|
|             |                | H28   | H27     | H28   | H27     | H28   | H27     | H28  | H27     |
| 貸借対照表       | 資産合計           | 52,284  | 51,943  | 552,344   | 552,949 | 254,853   | 256,431 | 247,685  | 231,597 |
|             | 負債合計           | 48,436  | 47,512  | 283,501   | 290,122 | 138,852   | 146,320 | 179,359  | 163,732 |
|             | 資本合計           | 3,848   | 4,430   | 268,844   | 252,827 | 116,001   | 110,111 | 68,325   | 67,865  |
|             | 負債・資本合計        | 52,284  | 51,943  | 552,345   | 552,949 | 254,853   | 256,431 | 247,684  | 231,597 |
| 損益計算書       | 経常損益           |   |         |   |         |   |         |  |         |
|             | 営業収益           | 30,014  | 27,209  | 29,021  | 29,063  | 13,106  | 13,038  | 5,138  | 9,334   |
|             | 営業利益           | △6,084  | △5,457  | 4,460   | 4,191   | 1,980   | 1,853   | 1,108  | 1,039   |
|             | 経常利益           | △359  | △1,048  | 3,263   | 2,705   | 2,409   | 2,156   | 497  | 692     |
|             | 当期損益           | △581  | △1,324  | 3,323   | 2,705   | 4,947   | 2,210   | 461  | △3,927  |
|             | 当年度未処理欠損・利益剰余金 | △43,290   | △42,708 | 3,513   | 7,048   | 7,267   | 3,548   | 5,776  | 5,315   |
| 資金不足比率(注)   | 資金不足比率         | -   | -       | -   | -       | -   | -       | -  | -       |
|             | 資金不足額          | 資金不足なし  | 資金不足なし  | 資金不足なし  | 資金不足なし  | 資金不足なし  | 資金不足なし  | 資金不足なし   | 資金不足なし  |
| 主な特徴及び経営状況等 |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ がんセンター(中央病院、愛知病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営</li> <li>■ 県立病院中期計画(2017)計画期間内(H29～H32年度)の経常黒字の達成を目指す</li> </ul> |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町や企業団等に対して水道用水を供給(H29年度42団体)</li> </ul> |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業所に対して工業用水を供給(H29年度368事業所)</li> </ul> |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工業用地等を造成し、企業等に分譲                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 内陸用地                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>取得面積 38,547千㎡</li> <li>処分面積 30,217千㎡</li> <li>未処分面積 8,330千㎡</li> </ul> </li> <li>- 臨海用地                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>取得面積 39,355千㎡</li> <li>処分面積 35,987千㎡</li> <li>未処分面積 3,369千㎡</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> |         |

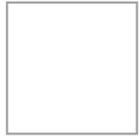
(注) 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。  
 ※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

■ なお、平成28年度特別会計(港湾整備事業、流域下水道事業)決算においても、資金不足はありません。



# 行財政改革の推進

---



## 時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

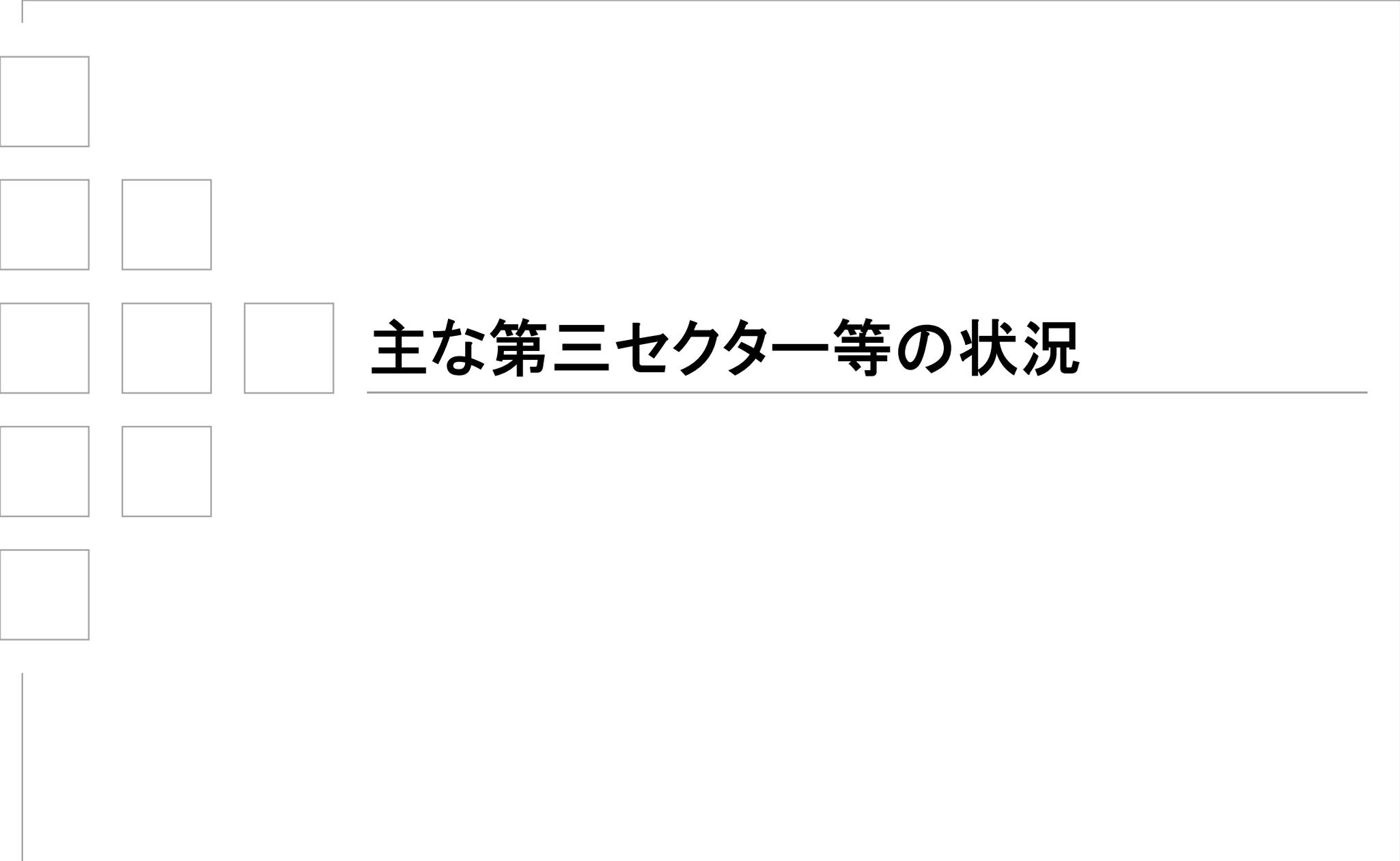
- 愛知県は、昭和60年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んでいる

### しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)

|       |  |                     |
|-------|--|---------------------|
| 計画期間  | 平成27年度～31年度の5年間  |                     |
| 課題    | 多様な県民ニーズへのしなやかな対応  | より一層効果的・効率的な行政運営が必要 |
|       | 引き続き厳しい財政状況 量的な削減余地の狭まり  | 健全で持続可能な財政基盤の確立が必要  |
| 改革の視点 | 県の持てる経営資源をフル活用<br>民間・地域の総力を結集<br>たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営<br><b>【主要取組事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務事業の積極的な見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や資産マネジメントに活用</li> </ul> </li> <li>■ 健全で持続可能な財政基盤の確立                     <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 臨時的・緊急避難的な措置である基金からの繰入運用の解消<br/>⇒平成27年度当初予算以降解消</li> <li>■ 通常の県債の残高抑制<br/>特例的な県債を除いた通常の県債の平成31年度当初予算編成時点における残高を平成26年度決算時点よりも減少させる<br/>通常の県債の残高 平成26年度末 2兆6,335億円<br/>⇒平成28年度末 2兆5,036億円</li> </ul> </li> </ul> |                     |

### 第五次行革大綱(平成22年度～平成26年度)の主な成果

|                     | 主な取組事項<br>(数値目標等)                                  | 取組状況<br>(平成22年度～26年度) | 備考  |
|---------------------|--|-----------------------|---|
| 職員定数<br>(教員、警察官を除く) | 5年間で<br><b>500人以上削減</b><br>平成10年に比して<br>3/4以下にスリム化 | <b>510人削減</b>         | 平成10年4月 14,756人 → 平成26年4月 10,825人 → 3/4以下にスリム化            |
| 公の施設                | 必要性を見直し、<br>廃止、民営化、地元<br>移管等を進める                   | <b>25施設廃止等</b>        | 平成10年4月 153施設 → 平成22年4月 97施設 → 平成26年4月 72施設               |
| 行革効果額の確保            | <b>毎年度60億円以上、計300億円以上</b>                          | <b>1,279億円確保</b>      | H22 670億円 + H23 190億円 + H24 146億円 + H25 172億円 + H26 101億円 |
| 県債発行の抑制             | <b>通常の県債残高を減少させる</b><br>(平成21年度残高3兆232億円対比)        | <b>3,897億円減少</b>      | 平成21年度残高 3兆232億円 → 平成26年度末残高 2兆6,335億円                    |



## 主な第三セクター等の状況

## 県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

| 区分(単位:百万円)   |         | 愛知県住宅供給公社   |        | 愛知県土地開発公社 |        | 愛知県道路公社 |         | 名古屋高速道路公社 |           |
|--------------|---------|---|--------|-----------|--------|---------|---------|-----------|-----------|
|              |         | H28   | H27    | H28       | H27    | H28     | H27     | H28       | H27       |
| 出資           | 出資額合計   | 33  | 33     | 100       | 100    | 73,580  | 73,580  | 317,588   | 317,408   |
|              | うち本県出資額 | 33  | 33     | 100       | 100    | 73,531  | 73,531  | 158,794   | 158,704   |
| 貸借対照表        | 資産合計    | 41,009  | 42,186 | 39,790    | 53,365 | 348,719 | 330,797 | 1,685,209 | 1,682,045 |
|              | 負債合計    | 37,837  | 38,160 | 39,216    | 52,792 | 275,139 | 257,217 | 1,367,621 | 1,364,637 |
|              | 資本      | 3,172   | 4,027  | 574       | 573    | 73,580  | 73,580  | 317,588   | 317,408   |
|              | 負債・資本合計 | 41,009  | 42,186 | 39,790    | 53,365 | 348,719 | 330,797 | 1,685,209 | 1,682,045 |
| 損益計算書        | 営業収益    | 9,226   | 9,573  | 17,936    | 17,457 | 37,982  | 18,417  | 74,765    | 72,455    |
|              | 営業利益    | 424   | 530    | 5         | 0      | 19,622  | 8,824   | 47,484    | 50,882    |
|              | 経常利益    | 422   | 355    | 1         | △3     | 19,607  | 8,751   | 39,304    | 41,951    |
|              | 当期利益    | △855  | 72     | 1         | △3     | 19,607  | 8,751   | 39,304    | 41,951    |
| 損失補償(債務保証)残高 |         | H28末  | H27末   | H28末      | H27末   | H28末    | H27末    | H28末      | H27末      |
|              |         | 30,119  | 30,845 | 38,674    | 52,068 | 39,840  | 47,492  | 303,319   | 312,673   |
| 将来負担比率       | 算入率     | 10%   | 10%    | 0%        | 0%     | 0%      | 0%      | 0%        | 0%        |
|              | 算入額     | 3,012   | 3,085  | 0         | 0      | 0       | 0       | 0         | 0         |
| 主な特徴及び経営状況等  |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性</li> <li>■ 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制</li> <li>■ 計画的な職員数縮減 (H20 135人 → H30 111人)</li> <li>■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない</li> <li>■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済</li> <li>■ 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数</li> <li>■ H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を、H24に1路線を無料開放、H25に1駐車場を豊田市に移管、H27に2路線を無料開放</li> <li>■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)をH28年10月から開始</li> <li>■ H28～30年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表 (H28.7)</li> <li>■ H25に全線開通</li> <li>■ 固定負債6,576億円も経常利益の中から、計画的に償還中</li> </ul> |        |           |        |         |         |           |           |

# 県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

## 2つの団体に対して損失補償を付与（平成29年度当初予算）

| 区分(単位:百万円)  |           | 愛知県私学振興事業財団   |        | 愛知臨海環境整備センター   |        | 愛知県農林公社について<br>(H25.8に損失補償を実行) | 愛知高速交通株式会社<br>について  |   |
|-------------|-----------|---|--------|--|--------|--------------------------------|---|---|
|             |           | H28   | H27    | H28  | H27    |                                |   |   |
| 貸借対照表       | 資産        | 流動資産  | 1,709  | 2,881  | 7,263  | 5,959                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業</li> <li>農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、平成25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。平成27年度末に解散</li> <li>金融機関に対する債務については、平成25年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済<br/>⇒本県の債務負担が消滅</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>H17年3月開業(磁気浮上式リニアモーターカー)</li> <li>旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により、H28に当期純損益が黒字化</li> <li>H20～25年度に、県及び沿線市町で資本増強(DES67億、現金出資48億、計115億)</li> <li>H26～H28年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強(DES81億、現金出資等82億、計163億)</li> <li>利用促進策により、利用者は増加傾向(H18:13,700人/日→H28:22,405人/日)</li> <li>H28年度末にて、本県の債務負担が消滅</li> </ul> |
|             |           | 固定資産  | 1,440  | 3,168  | 34,091 | 38,202                         |   |   |
|             |           | 資産合計  | 3,149  | 6,049  | 41,354 | 44,161                         |   |   |
|             | 負債        | 流動負債  | 1,670  | 2,828  | 3,852  | 4,029                          |   |   |
|             |           | 固定負債  | 1,457  | 3,199  | 25,086 | 28,727                         |   |   |
|             |           | 負債合計  | 3,127  | 6,026  | 28,938 | 32,756                         |   |   |
|             | 正味財産又は純資産 | 22  | 22     | 12,416   | 11,405 |                                |   |   |
| 負債及び正味財産    | 3,149     | 6,049   | 41,354 | 44,161   |        |                                |   |   |
| 損失補償残高      |           | H28末  | H27末   | H28末   | H27末   |                                |   |   |
|             |           | 2,756   | 5,524  | 23,220   | 26,145 |                                |   |   |
| 将来負担比率      | 算入率       | 90%   | 90%    | 10%  | 10%    |                                |   |   |
|             | 算入額       | 2,480   | 4,971  | 2,322  | 2,615  |                                |   |   |
| 事業概要及び経営状況等 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施</li> <li>本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達</li> <li>授業料軽減貸付金はH21年度、奨学資金貸付金はH27年度をもって廃止</li> <li>借入金返済が完了するH31年度末に、財団を廃止</li> </ul> |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体</li> <li>整備に必要な資金の借入のため県が損失補償</li> <li>衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要                             <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物受入期間：H22～H34</li> <li>面積：47.2ha</li> </ul> </li> </ul> |        |                                |   |   |

(注) 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



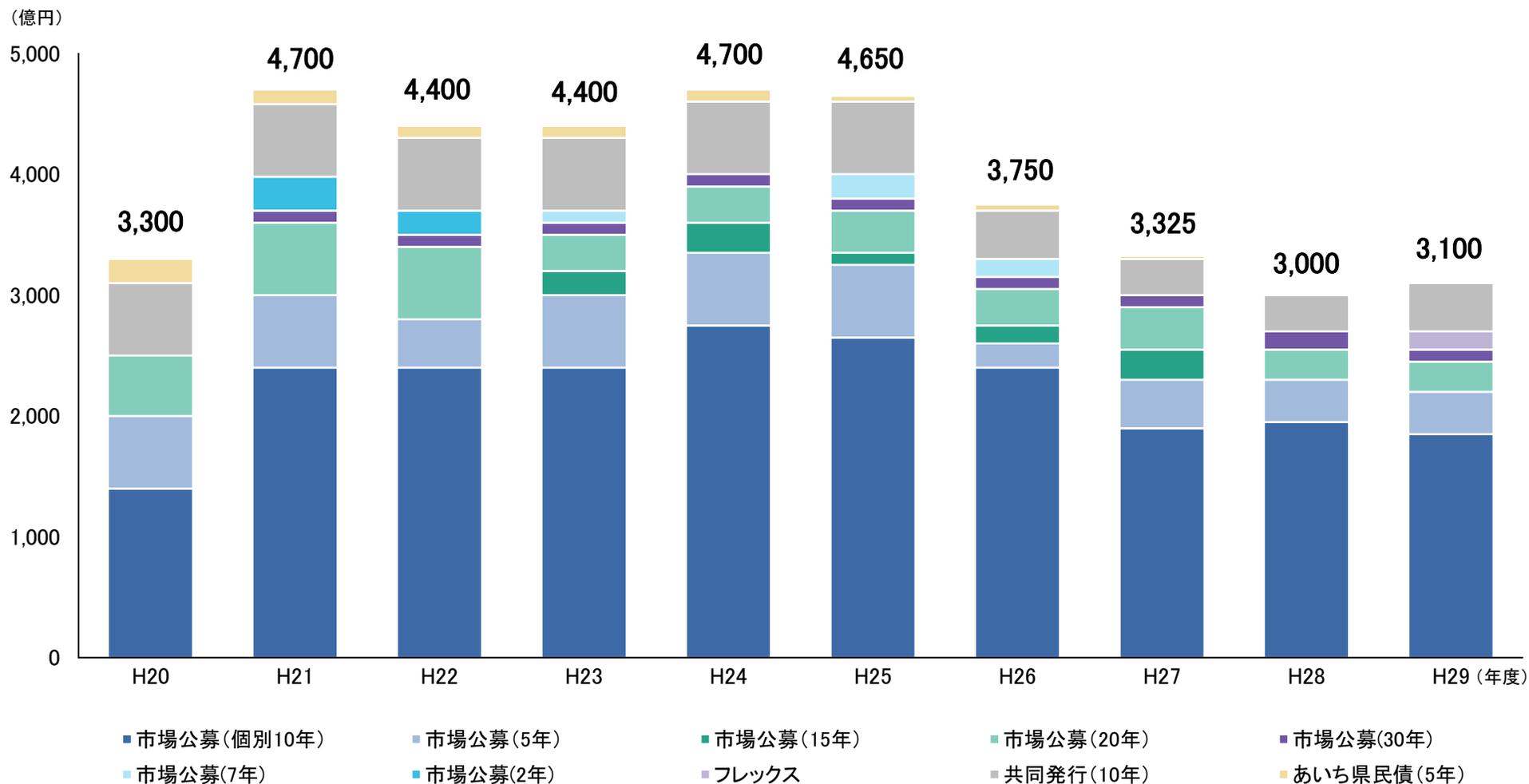


# 愛知県債について

---



## 市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H28までは実績額。H29は発行計画額。いずれもカレンダーベース(4月~3月)による

平成29年度は3,100億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

## 平成29年度 市場公募債発行計画

(億円)

|        | 4月  | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月            | 10月 | 11月 | 12月 | 1月  | 2月            | 3月  | 計     |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|-----|-----|-----|-----|---------------|-----|-------|
| 共同債    |     | 100 |     |     | 100 | 50            | 100 |     |     |     | 50            |     | 400   |
| 5年債    |     | 100 |     |     |     |               | 100 |     |     |     |               |     | 200   |
| 10年債   | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150<br>※主幹事方式 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150<br>※主幹事方式 | 150 | 1800  |
| 20年債   | 100 |     |     |     |     |               |     | 100 |     |     |               |     | 200   |
| フレックス枠 | 50  | 100 |     |     | 100 | 50            | 50  |     |     | 150 |               |     | 500   |
| 計      |     |     |     |     |     |               |     |     |     |     |               |     | 3,100 |

注釈: 20年債増額 50 (4月), 5年債増額 100 (5月), 10年債増額 50 (9月), 5年債増額 50 (10月), 30年債 (8月)

(注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります  
 2 平成29年9月及び平成30年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりプレミア方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

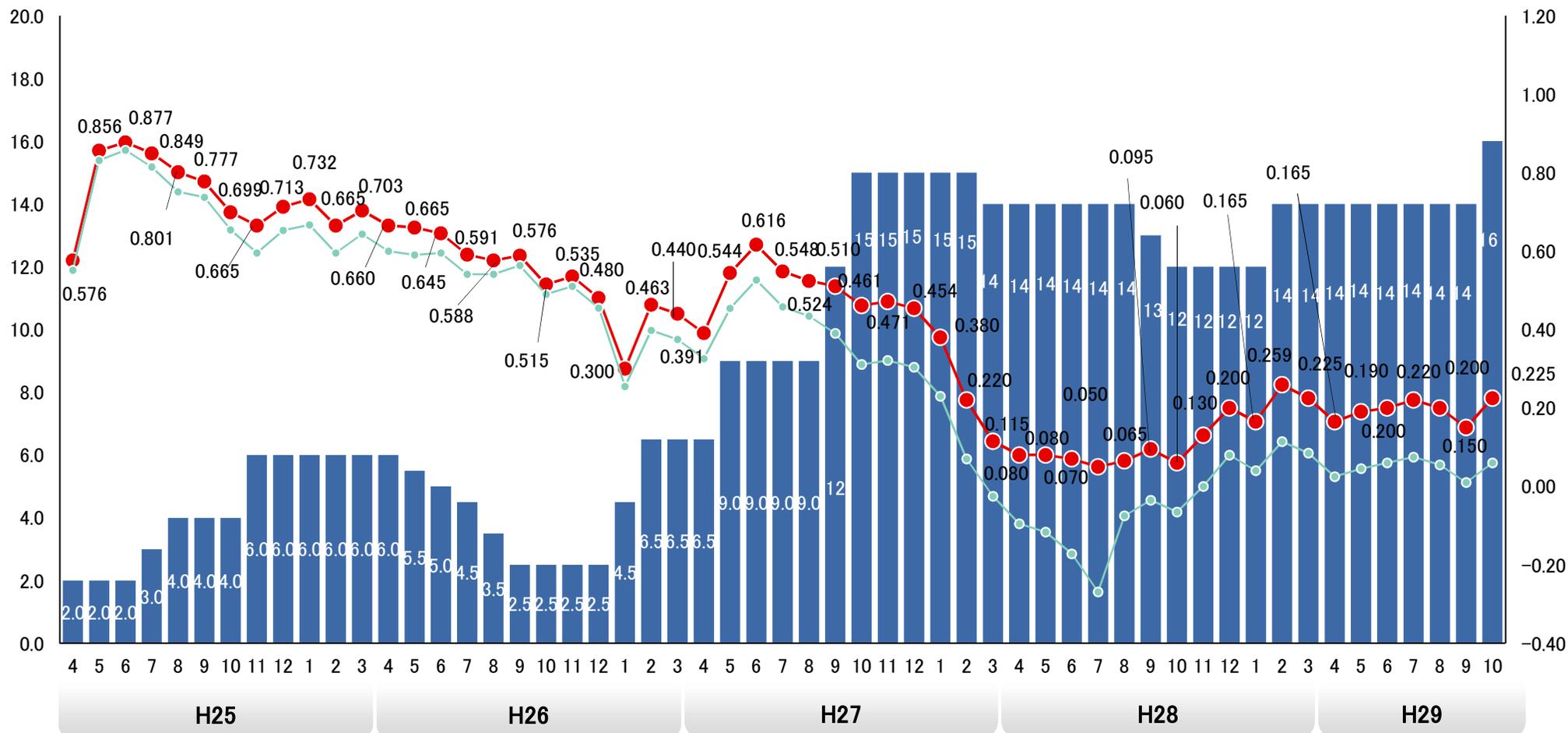
## 平成29年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(500億円)を設定
  - 増額ニーズへの対応
  - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

# 参考 10年債の発行条件の推移(H25～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



■ スプレッド    ●-● 愛知県債    ●-● 国債

※ 折れ線グラフの数値は愛知県債の利率です

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています。  
 いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得しています

## R&I (格付投資情報センター) AA+ (ネガティブ)

自動車産業を中心に、製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。1977年以降、製造品出荷額等は都道府県中1位。経済規模も東京都、大阪府に次ぐ。

世界不況の影響で落ち込んだ税収は、企業収益の回復などを背景に増加が続いてきた。地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の多額の発行を余儀なくされてきたが、税収と交付税の増加に歳出の抑制もあって、2015年末における普通会計での県債残高は減少した。

大村秀章知事は、中長期計画である「あいちビジョン2020」において、リニア中央新幹線の開業後を展望し、3つの目指すべき愛知の姿を明らかにしている。2015年度からの第六次行革大綱は、柔軟性と力強さを併せ持った県庁を築くべく「しなやか県庁創造プラン」と名付けている。健全で持続可能な財政基盤の確立を主要取組事項の1つに位置付けており、中期的な視点に立った財政運営が行われている。

(H29.2.6更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、  
埼玉県、栃木県、神戸市

## JCR (日本格付研究所) AAA (ネガティブ)

県内総生産は、全国第3位、国内総生産の7%を占める。製造業のウエートが極めて大きい産業構造であるため、税収が当該産業の業況に大きく左右されてしまう傾向がある。

中長期的に地方交付税に依存することなく「自立した財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有している」と判断している。

基金で保有する手元流動性は相応の厚みがあり、一般財源などの変動に十分対応できる水準を確保している。

将来負担比率は毎年度着実に低下しており、特に14年度、15年度は前年度からの低下幅が都道府県のなかで上位にあった。15年度については、県税収入の増加に加え、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債の発行額が抑制され県債残高(減債基金の積立残高を控除)が減少したことなどが改善に寄与した。

(H29.6.1更新)

同水準格付

日本国債

## S&P (スタンダードアンドプアーズ) A+ (安定的)

力強い経済と安定した財政運営を維持する一方で、財政パフォーマンスはマクロ経済情勢など外部環境の影響を受けやすいと考える。また、日本の地方自治体運営の制度的枠組み、県の高い財政運営能力、低水準の偶発債務が、いずれもプラスの要素として織り込まれている。一方、格付の主な制約要因としては、非常に高水準の債務負担が挙げられる。

愛知県は中部圏経済や国内経済において中心的役割を担っており、輸出産業が引き続き経済成長を牽引すると見ている。

(H29.3.28更新)

同水準格付

日本国債、東京都、  
大阪市

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

## 今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

### 起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
  - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
  - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
  - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

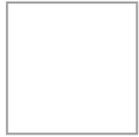
### IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
  - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます  
平成28年度実績 個別投資家訪問49件
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
  - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
    - 愛知県債のIRページ  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html>
    - 予算の概要  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
    - 財政の概要  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
    - 健全化判断比率  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html>
    - 財務諸表  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html>  
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>



# 愛知県の観光について

---



## AICHI-NAGOYA



**“Heart”** of JAPAN  
~Technology & Tradition

### コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology（技術）とTradition（伝統）を誇る産業の中心地です。愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえば心臓部・“Heart”といえます。また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

## 山車文化

- ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉦・屋台行事」(33件)に、愛知県は全国最多の5件が含まれる(平成28年12月1日登録決定)
- 保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(平成27年12月13日)し、「山車日本一あいち」を宣言
- 協議会の主な事業実績(平成28年度)
  - 総会・研修会
  - 日本の祭シンポジウム
  - 「あいち山車まつりフェスタin大高」開催



知立の山車文楽とからくり  
(知立市)

## 武将観光

- 織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の郷土三英傑をはじめ多くの戦国武将を輩出した「武将のふるさと愛知」
- 名古屋城、国宝犬山城などの城、史跡、博物館をはじめ豊富な武将観光資源が点在
- 県内外からの観光誘客を図るとともに、「武将のふるさと愛知」の認知を高めるため、全国の武将隊や忍者隊等が集結する「サムライ・ニンジャフェスティバル2017」を開催
  - 時期:平成29年11月12日(日)
  - 場所:大高緑地公園

### 名古屋城



### 名古屋城本丸御殿

- 平成25年 一部復元(玄関・表書院)
- 平成28年 一部復元(対面所・下御膳所)

## なごやめし

- 「なごやめし」を戦略的に国内外へPRし、観光振興、地域活性化を図る。
- 平成27年、「なごやめし普及促進協議会」を設立
- なごやめし公式サイト、ハンドブック、PRポスター、多言語リーフレットの作成等



ひつまぶし



味噌煮込みうどん



味噌かつ



手羽先

### 徳川家康と服部半蔵忍者隊

「本能寺の変」の際、堺にいた徳川家康一行は、明智軍から逃れるため、危険な伊賀越えを決行した。この時、家臣の服部半蔵は、伊賀・甲賀の忍者300名に協力を要請し、忍者の護衛のもと家康は無事岡崎城に帰還した。これを「神君 伊賀越え」という。この一件で、家康は半蔵を忍者隊の頭領に任命し、伊賀者200名を尾張国鳴海（名古屋市鳴海）で取り立てたので、「鳴海伊賀衆」と呼ばれた。この「鳴海伊賀衆」こそ、服部半蔵忍者隊の母体である。

平成29年5月から3代目メンバーで名古屋城を拠点に活動中。



愛知県観光PRキャラクター ひでつち



### あいち航空ミュージアム

■ 県営名古屋空港周辺地域は、国産初のジェット旅客機MRJが開発・生産される我が国唯一の地域となることから、こうした航空機の開発、生産の場という役割に加え、人材育成の場、産業観光の場を目指し、航空機をテーマとした拠点施設として「あいち航空ミュージアム」を整備。

- 場所：県営名古屋空港内
- オープン：平成29年11月30日（予定）



この資料に関するお問い合わせ先

### 愛知県 総務部財政課財務資金室

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail [zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp](mailto:zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp)

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売りましたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。